

四半期報告書

(第114期第1四半期)

自 2014年1月1日

至 2014年3月31日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年5月14日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青山 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青山 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	2013年 1月1日から 2013年 3月31日まで	2014年 1月1日から 2014年 3月31日まで	2013年 1月1日から 2013年 12月31日まで
売上高 (百万円)	816,653	868,312	3,731,380
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	60,255	79,191	347,604
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	40,913	47,610	230,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	128,372	32,838	532,429
株主資本 (百万円)	2,643,526	2,816,450	2,910,262
純資産額 (百万円)	2,800,598	2,974,303	3,066,777
総資産額 (百万円)	3,934,093	4,064,480	4,242,710
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	35.49	42.11	200.78
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	35.49	42.11	200.78
株主資本比率 (%)	67.2	69.3	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,414	132,254	507,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△73,403	△56,475	△250,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△84,061	△125,744	△222,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	592,992	727,091	788,909

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ(当社及びその連結子会社255社、持分法適用関連会社11社を中心に構成)は、オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、米国の経済は発表された経済指標が示す通り順調な回復を続けましたが、一時的には大寒波による影響もありました。欧州の経済はドイツなどを中心に緩やかに持ち直しました。中国の経済は引き続き軟調に推移し、その他新興国についても、現地通貨の下落などから経済成長が減速しました。わが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要もあり前年から大幅に拡大しました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターの需要は堅調に推移しました。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、国内では増税前の駆け込み需要により拡大し、海外では欧州・中国において需要に回復の兆しが見え始めました。コンパクトデジタルカメラの需要は先進国・新興国ともに縮小しました。また、インクジェットプリンターの需要は、国内では拡大したものの、全体としては前年をやや下回る水準で推移しました。産業機器の市場では、半導体露光装置の需要は、メモリ向けの設備投資が回復基調にあり、FPD露光装置の需要は、大型パネル向けの需要が緩やかな回復を見せ始めました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、米ドルが対前年同四半期連結累計期間で約10円円安の102.69円、ユーロが対前年同四半期連結累計期間で約18円円安の140.77円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、オフィス向け複合機やレーザープリンターが昨年に引き続き堅調に推移しました。コンパクトデジタルカメラが市場縮小の影響を大きく受け、厳しい状況が続きましたが、インクジェットプリンターでは消耗品が売上を伸ばしました。また産業機器においても、前年同期の市況が厳しかったことから売上は大きく伸ばしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替によるプラス影響もあり、前年同四半期連結累計期間比6.3%増の8,683億円となりました。売上総利益率は、継続的なコストダウン活動と円安の影響により、対前年同四半期連結累計期間で2.4ポイント好転し49.7%となりました。営業費用は、円安のため外貨建ての営業費用が円換算後で増加しましたが、グループを挙げた経費削減活動により、前年同四半期連結累計期間比5.3%増の3,488億円に抑え、営業利益は前年同四半期連結累計期間比50.9%増の826億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により対前年同四半期連結累計期間で89億円悪化したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比31.4%増の792億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、復興特別法人税が前倒りで廃止されたことによる法人税の増加影響があり、前年同四半期連結累計期間比16.4%増の476億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ6円62銭増の42円11銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、imageRUNNER ADVANCE C5200/C2200シリーズを中心にカラー機が好調に推移しました。プロダクション向け複合機は、imagePRESS C6011/C6010シリーズが販売台数を伸ばしました。業務用高速・連帳プリンター及びワイドフォーマットプリンターについては、オセ社が製造するOcé ColorStream 3000シリーズの販売が好調に推移しました。レーザープリンターは、カラーレーザー複合機が好調に推移し、全体でも販売台数は対前年同四半期連結累計期間で増加となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比9.7%増の5,092億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比20.6%増の725億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市中在庫の適正化に重点を置いたため、販売数量は前年同四半期連結累計期間より減少しましたが、ハイアマチュア向けのEOS 70D等の販売が好調に推移すると共に、エントリーモデルの新製品EOS Kiss X70が好評を博し、世界販売台数シェアNo. 1 を堅持しました。コンパクトデジタルカメラについては、景気低迷やスマートフォンの普及拡大等の影響により市場が縮小する中、全体の販売台数は減少が続いていますが、画質やズーム性能に優れた高付加価値製品の販売台数が対前年同四半期連結累計期間で増加しました。インクジェットプリンターは、本体の販売台数がやや前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、消耗品の売上が堅調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比1.8%減の2,928億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比47.6%増の420億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリメーカーの設備投資再開を受けてメモリ向け露光装置の販売台数が対前年同四半期連結累計期間で増加し、FPD露光装置についても、大型パネル向けの投資の回復により販売台数が増加しました。医療機器については、主力のデジタルラジオグラフィの出荷台数が伸長しました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同四半期連結累計期間比19.6%増の898億円となり、営業利益は先行投資を行ったため、76億円の赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、消費税増税前の駆け込み需要もあり好調に推移したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間から3.0%増加し、6,157億円となりました。また営業利益は、20.6%増の769億円となりました。

米州では、円安の影響があったものの米国の記録的な寒波の影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間から1.3%減少して2,289億円となりました。当第1四半期連結累計期間の営業利益は37.3%増の46億円となりました。

欧州では、オフィス向け複合機やレンズ交換式デジタルカメラの需要に回復の兆しが見え始め、円安の影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間から5.6%増加の2,730億円でした。当第1四半期連結累計期間の営業利益は、50億円となりました。

アジア・オセアニア地域では、コンパクトデジタルカメラの落ち込みがあったものの、オフィス向け複合機の売上が堅調に推移したことや円安による押し上げ効果もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べて0.6%増の3,615億円となりました。営業利益は19.0%増の169億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、利益水準が回復したことや債権債務の増減などにより、前年同四半期連結累計期間から768億円増加し、1,323億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を新製品対応目的などに絞り込んだことから、前年同四半期連結累計期間から169億円減少し565億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、対前年同四半期連結累計期間で937億円増加し、758億円の黒字となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当支払いや自己株式の購入などにより、1,257億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前連結会計年度末から618億円減少して7,271億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、748億円です。

(5) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年1月1日 ～2014年3月31日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 212,723,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,119,348,800	11,193,488	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,691,064	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	11,193,488	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 93株

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャノン㈱	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	212,723,600	—	212,723,600	15.95
計	—	212,723,600	—	212,723,600	15.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動及び役職の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注14	788,909		727,091	
2. 短期投資	注2	47,914		45,880	
3. 売上債権	注3	608,741		537,295	
4. たな卸資産	注4	553,773		549,537	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注10, 14	286,605		292,935	
流動資産合計		2,285,942	53.9	2,152,738	53.0
II 長期債権	注11	19,276	0.5	18,714	0.4
III 投資	注2	70,358	1.7	68,232	1.7
IV 有形固定資産	注5	1,278,730	30.1	1,255,434	30.9
V 無形固定資産		145,075	3.4	143,363	3.5
VI その他の資産	注14	443,329	10.4	425,999	10.5
資産合計		4,242,710	100.0	4,064,480	100.0

		前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		1,299		1,098	
2. 買入債務	注6	307,157		304,831	
3. 未払法人税等		53,196		36,166	
4. 未払費用	注11	315,536		297,922	
5. その他の流動負債	注10	171,119		151,138	
流動負債合計		848,307	20.0	791,155	19.5
II 長期債務		1,448	0.0	1,140	0.0
III 未払退職及び年金費用		229,664	5.4	204,512	5.0
IV その他の固定負債		96,514	2.3	93,370	2.3
負債合計		1,175,933	27.7	1,090,177	26.8
契約債務及び偶発債務	注11				
(純資産の部)					
I 株主資本	注7				
1. 資本金		174,762	4.1	174,762	4.3
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		402,029	9.5	402,029	9.9
3. 利益剰余金					
利益準備金		63,091		63,798	
その他の利益剰余金		3,212,692		3,185,684	
利益剰余金合計		3,275,783	77.2	3,249,482	79.9
4. その他の包括利益 (損失)累計額	注8	△80,646	△1.9	△98,151	△2.4
5. 自己株式		△861,666	△20.3	△911,672	△22.4
(自己株式数)		(196,764,060)		(212,723,693)	
株主資本合計		2,910,262	68.6	2,816,450	69.3
II 非支配持分	注7	156,515	3.7	157,853	3.9
純資産合計	注7	3,066,777	72.3	2,974,303	73.2
負債及び純資産合計		4,242,710	100.0	4,064,480	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年3月31日まで)		当第1四半期 連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		816,653	100.0	868,312	100.0
II 売上原価		430,740	52.7	436,830	50.3
売上総利益		385,913	47.3	431,482	49.7
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注14	257,624	31.6	274,025	31.6
2. 研究開発費		73,516	9.0	74,818	8.6
合計		331,140	40.6	348,843	40.2
営業利益		54,773	6.7	82,639	9.5
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,036		1,604	
2. 支払利息		△105		△103	
3. その他－純額	注10, 13,14	4,551		△4,949	
合計		5,482	0.7	△3,448	△0.4
税引前四半期純利益		60,255	7.4	79,191	9.1
V 法人税等		18,528	2.3	28,613	3.3
非支配持分控除前 四半期純利益		41,727	5.1	50,578	5.8
VI 非支配持分帰属損益		814	0.1	2,968	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益		40,913	5.0	47,610	5.5
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注9				
基本的		35.49円		42.11円	
希薄化後		35.49円		42.11円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年3月31日まで)		当第1四半期 連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年3月31日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		41,727	50,578		
II その他の包括利益(損失) －税効果調整後	注8				
1 為替換算調整額		85,600	△32,736		
2 未実現有価証券評価損益		1,126	△1,319		
3 金融派生商品損益		935	2,378		
4 年金債務調整額		△1,016	13,937		
合計		86,645	△17,740		
四半期包括利益	注7	128,372	32,838		
III 非支配持分帰属当期包括利益		1,628	2,733		
当社株主に帰属する 当期包括利益		126,744	30,105		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年3月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		41,727	50,578
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		64,340	61,352
固定資産売却損		2,126	2,647
法人税等繰延税額		460	4,212
売上債権の減少		88,732	61,575
たな卸資産の増加		△7,022	△6,945
買入債務の増加 (△減少)		△43,565	6,651
未払法人税等の減少		△26,212	△16,677
未払費用の減少		△26,782	△12,162
未払 (前払) 退職及び年金費用の減少		△1,136	△6,326
その他－純額		△37,254	△12,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,414	132,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	△62,826	△57,418
2. 固定資産売却額	注5	785	1,861
3. 売却可能有価証券購入額		△155	△122
4. 売却可能有価証券売却額及び償還額		1,662	-
5. 定期預金の減少 (△増加) -純額		△7,408	25
6. 子会社買収額 (取得現金控除後)		△4,914	△980
7. 投資による支払額		△209	-
8. その他－純額		△338	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,403	△56,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		490	179
2. 長期債務の返済額		△988	△580
3. 短期借入金の減少－純額		△532	△41
4. 配当金の支払額		△80,695	△73,905
5. 自己株式取得－純額		△4	△50,006
6. その他－純額		△2,332	△1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,061	△125,744
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		28,364	△11,853
V 現金及び現金同等物の純増減額		△73,686	△61,818
VI 現金及び現金同等物の期首残高		666,678	788,909
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		592,992	727,091

補足情報

期中支払額			
利息		68	76
法人税等		53,449	46,864

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券に登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2013年12月31日及び2014年3月31日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第113期 2013年12月31日	第114期第1四半期 2014年3月31日
連結子会社数	257	255
持分法適用関連会社数	11	11
合計	268	266

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第113期及び第114期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ216百万円（利益の増加）、422百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

注2 投資

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における、連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日				第114期第1四半期 2014年3月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資：								
国債及び 外国政府債	338	—	31	307	330	—	30	300
社債	491	16	26	481	488	24	32	480
投資信託	68	—	—	68	84	—	—	84
株式	18,112	16,450	26	34,536	18,214	14,309	34	32,489
	19,009	16,466	83	35,392	19,116	14,333	96	33,353

2014年3月31日現在における連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
1年超5年以内	10	10
5年超	808	770
	818	780

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第113期第1四半期連結累計期間における実現利益の総額は978百万円であります。第114期第1四半期連結累計期間における実現利益はありません。また、第113期及び第114期第1四半期連結累計期間において、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含む実現損失はありません。

2014年3月31日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ47,914百万円、45,880百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ14,794百万円及び14,796百万円であります。2013年12月31日及び2014年3月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

注3 売上債権

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第1四半期 2014年3月31日
受取手形	15,461	15,911
売掛金	606,010	534,197
貸倒引当金	△12,730	△12,813
	<u>608,741</u>	<u>537,295</u>

注4 たな卸資産

2013年12月31日及び2014年3月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第1四半期 2014年3月31日
製品	406,443	396,744
仕掛品	128,120	133,564
原材料	19,210	19,229
	<u>553,773</u>	<u>549,537</u>

注5 有形固定資産

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第1四半期 2014年3月31日
土地	282,484	281,198
建物及び構築物	1,570,024	1,564,786
機械装置及び備品	1,736,107	1,736,356
建設仮勘定	73,645	76,249
取得価額計	<u>3,662,260</u>	<u>3,658,589</u>
減価償却累計額	<u>△2,383,530</u>	<u>△2,403,155</u>
	<u>1,278,730</u>	<u>1,255,434</u>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買入債務

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第1四半期 2014年3月31日
支払手形	8,005	7,444
買掛金	299,152	297,387
	<u>307,157</u>	<u>304,831</u>

注7 純資産

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第113期第1四半期連結累計期間			
2012年12月31日現在残高	2,598,026	156,276	2,754,302
当社株主への配当金	△80,695	—	△80,695
非支配持分への配当金	—	△1,523	△1,523
非支配持分との資本取引及びその他	△549	691	142
包括利益			
四半期純利益	40,913	814	41,727
その他の包括利益(損失)			
— 税効果調整後			
為替換算調整額	85,182	418	85,600
未実現有価証券評価損益	793	333	1,126
金融派生商品損益	935	—	935
年金債務調整額	△1,079	63	△1,016
四半期包括利益	126,744	1,628	128,372
2013年3月31日現在残高	2,643,526	157,072	2,800,598

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第114期第1四半期連結累計期間			
2013年12月31日現在残高	2,910,262	156,515	3,066,777
当社株主への配当金	△73,905	—	△73,905
非支配持分への配当金	—	△1,391	△1,391
非支配持分との資本取引及びその他	△6	△4	△10
包括利益			
四半期純利益	47,610	2,968	50,578
その他の包括利益(損失)			
— 税効果調整後			
為替換算調整額	△32,565	△171	△32,736
未実現有価証券評価損益	△1,254	△65	△1,319
金融派生商品損益	2,378	—	2,378
年金債務調整額	13,936	1	13,937
四半期包括利益	30,105	2,733	32,838
自己株式の取得—純額	△50,006	—	△50,006
2014年3月31日現在残高	2,816,450	157,853	2,974,303

注8 その他の包括利益（損失）

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第113期第1四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	△247,734	4,146	△4,462	△119,199	△367,249
非支配持分との資本取引 及びその他	△74	—	△2	△116	△192
組替前その他の包括利益 （損失）	85,182	1,634	△2,599	△1,276	82,941
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	—	△841	3,534	197	2,890
純変動額	85,108	793	933	△1,195	85,639
期末残高	△162,626	4,939	△3,529	△120,394	△281,610

（単位 百万円）

	第114期第1四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	1,734	10,242	△2,408	△90,214	△80,646
非支配持分との資本取引 及びその他	—	—	—	—	—
組替前その他の包括利益 （損失）	△32,565	△1,254	886	1,490	△31,443
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	—	—	1,492	12,446	13,938
純変動額	△32,565	△1,254	2,378	13,936	△17,505
期末残高	△30,831	8,988	△30	△76,278	△98,151

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		
第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益：		
△978	—	その他－純額
131	—	法人税等
△847	—	非支配持分控除前四半期純利益
6	—	非支配持分帰属損益
△841	—	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：		
5,660	2,442	その他－純額
△2,126	△950	法人税等
3,534	1,492	非支配持分控除前四半期純利益
—	—	非支配持分帰属損益
3,534	1,492	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：		
353	13,011	（2）
△91	△563	法人税等
262	12,448	非支配持分控除前四半期純利益
△65	△2	非支配持分帰属損益
197	12,446	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計		
2,890	13,938	
－税効果及び非支配持分調整後		

- （1） 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。
（2） 期間純年金費用に含めております。

注9 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第1四半期 連結累計期間	第114期第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	40,913	47,610

	(単位 株式数)	
	第113期第1四半期 連結累計期間	第114期第1四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,152,790,956	1,130,613,532
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	15,091	-
希薄化後発行済普通株式数	1,152,806,047	1,130,613,532

	(単位 円)	
	第113期第1四半期 連結累計期間	第114期第1四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	35.49	42.11
希薄化後	35.49	42.11

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2014年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期 2013年12月31日	第114期第1 四半期 2014年3月31日
外貨売却契約	374,699	298,436
外貨購入契約	44,726	36,107

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第113期 2013年12月31日	第114期第1四半期 2014年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	44	64
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	2,267	248

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第113期 2013年12月31日	第114期第1四半期 2014年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	210	96
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	12,678	1,973

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第113期第1四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）
	計上金額	科目	計上金額	科目 計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ 先物為替契約	1,532	その他－純額	△5,660	その他－純額 △25

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第114期第1四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）
	計上金額	科目	計上金額	科目 計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ 先物為替契約	3,828	その他－純額	△2,442	その他－純額 △32

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第113期第1四半期 連結累計期間		第114期第1四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△23,033	その他－純額	△6,033

注11 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

2014年3月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、37,619百万円、67,583百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2013年12月31日及び2014年3月31日現在においてそれぞれ13,448百万円、13,162百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

2014年3月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年内が25,183百万円、1年超が58,902百万円であります。

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から5年であります。2014年3月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、11,343百万円であります。2014年3月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第1四半期 連結累計期間	第114期第1四半期 連結累計期間
期首残高	12,163	10,890
当期増加額	3,838	4,605
当期減少額 (目的使用)	△3,996	△3,802
その他	△727	△1,023
期末残高	11,278	10,670

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注12 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しても、注2にて記載しておりますので下記の表には含めておりません。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日		第114期第1四半期 2014年3月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△2,693	△2,693	△2,229	△2,223
先物為替契約：				
資産	254	254	160	160
負債	△14,945	△14,945	△2,221	△2,221

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注13に記載しております。

先物為替契約

先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した市場価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約15%と約18%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注13 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2013年12月31日及び2014年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日				第114期第1四半期 2014年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
現金及び現金同等物	—	183,078	—	183,078	—	111,173	—	111,173
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	307	—	—	307	300	—	—	300
社債	—	141	340	481	—	138	342	480
投資信託	11	57	—	68	11	73	—	84
株式	34,536	—	—	34,536	32,489	—	—	32,489
金融派生商品	—	254	—	254	—	160	—	160
資産合計	34,854	183,530	340	218,724	32,800	111,544	342	144,686
負債：								
金融派生商品	—	14,945	—	14,945	—	2,221	—	2,221
負債合計	—	14,945	—	14,945	—	2,221	—	2,221

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第1四半期 連結累計期間	第114期第1四半期 連結累計期間
期首残高	444	340
損益合計（実現または未実現）：		
損益	2	—
その他の包括利益（損失）	2	△16
購入、発行及び決済	△26	18
期末残高	422	342

全ての損益は2013年及び2014年3月31日現在において保有している社債などに関するものであり、四半期連結損益計算書のその他-純額に含めております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注14 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における為替差損益は、それぞれ3,182百万円の利益、5,807百万円の損失であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第113期及び第114期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ10,603百万円、11,288百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第113期及び第114期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ10,766百万円、11,850百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2013年12月31日及び2014年3月31日現在においてそれぞれ183,078百万円、111,173百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。2013年及び2014年3月31日現在における金融債権の残高はそれぞれ222,764百万円、246,766百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第1四半期 連結累計期間	第114期第1四半期 連結累計期間
期首残高	6,908	7,323
貸倒償却	△291	△213
当期繰入額	792	68
その他	△84	△623
期末残高	7,325	6,555

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。2013年12月31日及び2014年3月31日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

注15 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	第113期第1四半期連結累計期間				連結
	オフィス	イメージングシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高					
外部顧客向け	462,130	297,927	56,596	—	816,653
セグメント間取引	2,076	180	18,471	△20,727	—
計	464,206	298,107	75,067	△20,727	816,653
売上原価及び営業費用	404,135	269,626	82,603	5,516	761,880
営業利益	60,071	28,481	△7,536	△26,243	54,773

(単位：百万円)

	第114期第1四半期連結累計期間				連結
	オフィス	イメージングシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高					
外部顧客向け	508,099	292,613	67,600	—	868,312
セグメント間取引	1,077	196	22,170	△23,443	—
計	509,176	292,809	89,770	△23,443	868,312
売上原価及び営業費用	436,719	250,783	97,391	780	785,673
営業利益	72,457	42,026	△7,621	△24,223	82,639

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	159,718	232,002	246,365	178,568	816,653

(単位：百万円)

	第114期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	191,713	228,531	261,911	186,157	868,312

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

当社は基準書280で要求されている開示情報に加えて、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、地域的近接度によって国または地域を区分した所在地別セグメント情報を開示しております。

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	171,874	229,375	246,729	168,675	—	816,653
セグメント間取引	425,726	2,578	11,731	190,528	△630,563	—
計	597,600	231,953	258,460	359,203	△630,563	816,653
売上原価及び営業費用	533,827	228,627	264,474	345,014	△610,062	761,880
営業利益	63,773	3,326	△6,014	14,189	△20,501	54,773

(単位：百万円)

	第114期第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	208,645	228,200	261,573	169,894	—	868,312
セグメント間取引	407,091	693	11,476	191,634	△610,894	—
計	615,736	228,893	273,049	361,528	△610,894	868,312
売上原価及び営業費用	538,797	224,325	268,018	344,640	△590,107	785,673
営業利益	76,939	4,568	5,031	16,888	△20,787	82,639

注16 後発事象

当社は、2014年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しております。

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

②取得の方法 市場買付け

③取得する株式の種類及び数 普通株式 17,000,000株（上限）

④取得価額の総額 50,000百万円（上限）

⑤取得の時期 2014年5月9日から2014年7月29日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年5月14日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。